

ルーマニア月報



平成31年3月8日
在ルーマニア大使館作成

Embassy of Japan in Romania
<http://www.ro.emb-japan.go.jp>

2019年2月号

本月報はルーマニアの報道をもとに、日本大使館がとりまとめたものです。

主要ニュース

- 【内政】 ●議会で2019年度予算が可決された。ヨハニス大統領は、予算が違憲であるとして、憲法裁判所に違憲審査を請求した。
- ヨハニス大統領は、ダンチラ首相から新たに提案されたステウ副首相兼地域開発大臣及び、クク運輸大臣の任命を承認した。これにより、昨年11月以来凍結されていた2名の内閣人事が確定した。
- 欧州検察庁の初代長官に立候補しているキョヴェシDNA前長官が、検察査察局から召喚を受けた。欧州議会の関連委員会の投票の結果、キョヴェシ氏が最高票数を獲得した。
- 司法関連法に新たな修正を加える緊急政令第7号が発出され、各地で抗議活動が起きた。
- 【外政】 ●ロシア国防省が、デヴェセルのイーリス・アショア・ミサイル防衛システムを破壊するよう米国に求めたことについて、ルーマニア外務省はNATOのミサイル防衛システムは防衛用のものである旨の声明を発表した。
- ヨハニス大統領は、ミュンヘン安全保障会議に出席し、黒海周辺地域のNATOの必要性を述べた。
- ヨハニス大統領は、スロバキアで開催されたブカレストフォーマット「B9」サミットに出席した。
- 【経済】 ●ルーマニアの2018年のGDPは対前年比で+4.1%（季節調整前）、+4.0%（季節調整後）増加した。
- 公共財務省は、2019年1月のルーマニアの財政収支は対GDP比で0.07%の赤字であったと発表。
- 2018年2月1日時点での欧州基金（2014～2020年）執行率は25.83%。

内政

■ 2019年度予算

- ・4日、2019年度予算を巡り、ネゴイツァ・ブカレスト第三区長は、ブカレスト選出の議員に対し、予算に反対票を投じるよう呼びかけた。6日、フィレア市長は、地方配分予算を巡りドラグネアPSD党首と直接交渉を試みたが、失敗に終わった。
- ・8日、内閣は2019年度国家予算案及び社会保障予算案を承認した。それによれば、本年9月の年金支給額引き上げのために、年金予算の15%増額が予定されている。この他、保健、教育、運輸、地方予算の増額が見込まれている。
- ・11日、ドラグネア下院議長は、情報機関予算を削

- 減し、保健予算、特に子供たちに不足するビタミンDを無料支給するプログラム等のための予算に充てる修正案を議会保健委員会に提出した。
- ・13日、議会上下合同委員会で予算案の審議が開始した。
- ・15日、2019年度予算が議会で賛成275票、反対122票で可決された。政府提案からの変更事項は、子ども手当と保健予算の引き上げ等。
- ・22日、ヨハニス大統領は、憲法裁判所に対し、2019年度予算の違憲審査を要請した。大統領は、予算案がEUの要請を満たしておらず、地方分権化や補助金の原則が守られていない、としている。ヨハニス大統領は、教育、保健、インフラ分野で問題が山積し

ているとして、PSDを批判した。

■ PSDからプロ・ルーマニア党への移籍

・1日、オアナ・ヴラドゥカ下院議員（ドゥンボヴィツァ県選出）がPSDを離党し、プロ・ルーマニア党に移籍した。また、2日、アドリアン・パウ下院議員（ティミシュ県選出）も、同様にPSDからプロ・ルーマニア党に移籍した。

・11日、マリアン・ネアクシュ元PSD事務局長がプロ・ルーマニア党に移籍した。ネアクシュ元事務局長は、昨年11月にPSDを除名されていた。

■ 内閣人事問題

・12日、新地域開発大臣に推薦されたにも関わらず、ヨハニス大統領から複数回にわたり任命を拒否されていたオルグツァ・ヴァシレスク氏（元労働大臣）は、地域開発大臣への立候補を取り下げると発表した。ヴァシレスク氏は、ドラグネアPSD党首との協議の結果、この結論に至ったとしている。ヴァシレスク氏は、新運輸大臣に1回、新地域開発大臣に3回推薦されたが、ヨハニス大統領にいずれも任命を拒否されていた。これに続き16日、新運輸大臣に推薦されていたミルチャ・ドラギチ氏も、運輸大臣への立候補を取り下げたことを表明した。

・19日、PSDの全国執行委員会（CEX）は、ダニエル・スチウ議員を新地域開発大臣に、ラズヴァン・クク元運輸大臣を新運輸大臣に推薦することを決定した。ドラグネアPSD党首は、ヨハニス大統領がこれ以上大臣の任命を拒否する場合は、大統領の停職手続きも辞さないとしていた。

・21日、ヨハニス大統領は、ダンチラ首相から新たに提案されたスチウ副首相兼新地域開発大臣及びクク新運輸大臣の任命を承認し、22日には大統領宮殿にて新大臣の就任式が行われた。これにより、昨年11月より事実上凍結されていた地域開発大臣と運輸大臣の人事が確定した。スチウ新地域開発大臣は、ジャーナリスト出身で、PSDの下院グループリーダーを務める。クク新運輸大臣は、グリーンデアヌ内閣及びトゥドセ内閣で運輸大臣を務めたが、大臣として実績が

出せないことを理由に、トゥドセ首相（当時）により内閣改造時に解任されている。

■ キョヴェシ前DNA長官の欧州検察庁長官への立候補

・15日、欧州検察庁（EPPO）の初代長官に立候補している、キョヴェシ前国家汚職対策局（DNA）首席検事（長官）は、裁判官・検事を対象とした検察査察局から、容疑者として召喚を受けた。キョヴェシ氏を召喚した特別査察局は、昨年司法関連法改正により新設されたもので、副局長のアディナ・フロレア氏は、法務大臣から新DNA長官への推薦を受けているものの、ヨハニス大統領が任命を拒否している。キョヴェシ前DNA長官に容疑がかけられている事案は、汚職事件の被告で現在は逃亡先のセルビアに滞在中のセバステアン・ギツァ氏からの告訴によるもの。それによれば、2011年、詐欺事件で訴追されたニコラエ・ポバ容疑者を、逃亡先のインドネシアから本国に送還するための費用の負担を、キョヴェシ氏がギツァ氏に要求したとされる。

・14日、ヨハニス大統領は、法の支配の保護と強化は最大優先事項であり、査察局は裁判官や検察官を萎縮させる政治の道具とされるべきではない、とのコメントを発表した。

・14日、ルーマニア救出同盟（USR）及び自由統一連携党（PLUS：ダチアン・チョロシュ元首相が設立した政党）は、ヨハニス大統領に対し、司法における国民投票の実施を求めた。駐ルーマニア米国大使館は、キョヴェシ氏の国際社会における活躍を目指す努力を支持する、とのコメントを発表した。

・18日、ティーマンス欧州委員会副委員長は、キョヴェシ氏を支持する発言をした。

・19日、ルーマニア政府がオドベスクEU代表部大使に、EU常駐代表会合（COREPER）における欧州検察局長官候補者の評価でキョヴェシ氏に最低の評価をつけるように指示したとの報道がされた。その後、COREPERにおける投票ではフランスの候補者が最高得点を獲得した。

・26日、欧州議会予算管理委員会（CONT）にお

いて、また27日、自由・司法・内務委員会（LIBE）において、EPP O長官候補者のヒアリングが行われた。両委員会における投票の結果、いずれもキョヴェシ元DNA長官が、フランスの Jean-Francois Bohnert 候補、独の Andres Ritter 候補を抑えて最高の票数を獲得した。今後、欧州議会と欧州理事会の協議により、長官が決定される。

・28日、メレシュカーヌ外相は、駐EU代表部大使にキョヴェシ氏に低い評価をつけるように指示したのは自分ではないと述べた。同外相は、内閣の誰がそのような指示をしたかについては回答を拒否し、本件は「司法・内務」分野の事項であると述べるにとどまった。

■ 司法関連法改正緊急政令第7号の発出

・19日、トアデル法務大臣は記者会見において新たな緊急政令の発出を発表した。緊急政令は、昨年改正された司法関連法第304/2004号及び第317/2004号に、新たな修正を加えるもので、緊急政令第7号として2月19日の閣議で承認され、20日に官報に掲載された。新たな緊急政令は、高位検察官（検事総長、DNA首席検事、組織犯罪・テロリズム捜査局（DII COT）首席検事、及び右副首席検事）の代行職の任期を45日までに制限する他、現行では検察官の中から選出される高位検察官を、裁判官からも任命できるようにし、また、検察官、裁判官を対象とした違法行為の捜査をする特別司法査察局を、現在の検事総局の管轄下から外す等の変更が盛り込まれている。

・ヨハニス大統領は、緊急政令は司法問題を抱える者に特別な優遇をしようとするものである、と非難した。ラザル検事総長は、緊急政令は司法機関の機能停止を招く恐れがあると述べた。多くの司法関係者は、本件緊急政令が発出の日まで内容が公開されることなく、法曹界との議論が行われることなく発出されたと批判した。野党は、緊急政令が司法の独立を脅かすものであるとして一斉に批判し、USRは欧州委員会の介入を求めた。

・20日、欧州委員会の報道官は、「ルーマニアの司

法の尊重に関する最近の動きを懸念を持って見守っている。最近発出された緊急政令は、欧州委員会の協力・検証メカニズム（CVM）の提言に反するよう見受けられる。欧州委員会は、この変更に関するルーマニア政府の説明を要請する」とのコメントを発出した。

・22日、司法関連法改正緊急政令に反対する裁判官、検察官等の法曹関係者200名程度が、法務省の前で抗議活動を行った。また、DII COTの検察官は、抗議の意を示すために、部分的に局の活動を停止すると発表した。25日、ラザル検事総長は、チョルベア・オンブズマンに対し、緊急政令につき憲法裁判所に違憲の訴えを起こすことを要請した。

・24日、ブカレストのヴィクトリア広場首相府前に於いて、司法関連法改正緊急政令に反対する抗議活動が行われ、数千～5千名程度が参加した。右抗議活動は、昨年8月10日の大規模抗議集会以来の規模となった。同様の抗議活動は、クルージュナポカ、ティミショアラ、シビウでも行われた。

・2月22-23日、ドラグネア社会民主党（PSD）党首とダンチラ首相はマドリッドで開催された欧州社会党（PES）の大会に出席した。この会合で、ティーマランス欧州委員会筆頭副委員長は、ドラグネアPSD党首に対し、「PSDが欧州社会党グループの一員であり続けるためには、我々の基本的な価値を尊重しなくてはいけない。」と述べたことを明らかにした。

・22日、クリステア駐ルーマニア欧州委員会代表部代表は、ルーマニアが法の支配というEUの価値を侵害する場合、EU基本条約第7条が発動される可能性があることを示唆した。

■ 世論調査

・INS COPの世論調査結果（ドイツ系 Konrad Adenauer 財団の発注により、1月21日-2月5日、1080人を対象に実施）。

社会民主党（PSD）	27.8%
国民自由党（PNL）	26.7%
ルーマニア救出同盟（USR）	10%
自由民主主義同盟（ALDE）	9.2%
自由統一連携党（PLUS）	7%

プロ・ルーマニア (Pro Romania)	6. 6%	USR	9. 2% (3議席)
ハンガリー人民民主同盟 (UDMR)	5. 1%	ALDE	9% (3議席)
国民運動党 (PMP)	4. 4%	PLUS	6. 8% (2議席)
その他	2%	PMP	5. 6% (2議席)
・CURSによる世論調査結果 (1月21日-2月6日, 1067人を対象に実施)。		UDMR	5. 2% (2議席)

(支持政党：来週日曜日に欧州議会選挙があったらどの政党に投票しますか?)

PSD	32%
PNL	22%
ALDE	9%
Pro Romania	9%
USR	8%
UDMR	5%
PMP	5%
PLUS	5%
その他	5%以下

(大統領候補として支持する政治家)

ヨハニス大統領	41%
タリチャーヌALDE党首	21%
ドラグネアPSD党首	17%
チョロシュPLUS党首	9%
バルナUSR党首	4%
その他	8%

・Sociopol 社による世論調査結果 (1月28日-2月4日, 1003名を対象に実施)

PSD	33%
PNL	20%
ALDE	11%
USR	9%
Pro Romania	8%
PLUS	6%
UDMR	4%

・Kantar による世論調査結果 (欧州議会選挙における議席獲得予測を, 2月に行った世論調査の結果を踏まえて算出したもの)

PSD	26. 5% (10議席)
PNL	23% (8議席)
Pro Romania	9. 6% (3議席)

■ その他

・7日, タリチャーヌALDE党首は, 出演したアンテナ3テレビの番組内で, 大統領選への出馬意欲を示した。

・23日, ハンガリー人民民主同盟 (UDMR) のクレメン・フノール党首が, UDMRの党大会において党首に再任された。

外政

■ 主な要人往来

・6日, ダンチラ首相は, ブリュッセルを訪問し, 欧州委員会地域会合に出席した。反PSDメディアからは, この機会に, ダンチラ首相は, 計画中の司法関連緊急政令についてブリュッセルで広報するつもりだと報道した。1月末, ティーマーマンス欧州委員会副委員長は, ダンチラ首相に, ルーマニアの緊急政令について非常に心配している旨を述べる書簡を出していた。

・6日, メレシュカーヌ外相は, ブリュッセルで, シュクリー・エジプト外相と会談し, 今後のEUアラブ諸国サミットについて会談した。その他, イラク, イエメン, クウェート, パレスチナの外相とそれぞれ二国間会談を行った。

・16-17日, ヨハニス大統領は, 第55回ミュンヘン安全保障会議に, 貴賓として出席した。

・19日, メレシュカーヌ外相は, イスラエルのガムリエル社会平等大臣を迎え, 三度目の政府間協議の今年中の開催に向けた共通の強い意思を確認した。

・21日, ダン内務大臣は, イスタンブールを訪問し, トルコのソイル外務大臣と, 移民に関する諸問題に関して協議した。

・28日, ヨハニス大統領は, ブカレストフォーマット「B9」サミットに出席するため, スロバキアを訪問した。

■ EU関連

- ・ 1日、ブカレストにて、EU非公式外務理事会が（1月31日から）開催され、EUと東方パートナーシップの繋がりの強化、EU・中国関係等について協議された。メレシュカーヌ外相は、EU非公式外務理事会後、中国との協力について、実利的な関係に基づいて進める方向性で結実したと述べた。中国と中・東欧諸国で行う「16+1」会合についても、完全なる透明性とEUの法制度、価値観に則って進めたいと述べた。また、ルーマニアは、セルビアとモンテネグロのEU加盟の交渉につき、支持していく姿勢を示した。
- ・ 5日、ダンチラ首相は、ポリティコのインタビューの中で、ルーマニアとブルガリアが唯一、年次報告を通して欧州委員会から反汚職への監視を受けていることに対して、不公平だと述べた。また、反政府デモに関して、西側欧州諸国におけるデモとの対応の違いに、「ダブルスタンダード」であると批判した。
- ・ 7日、ダン内務大臣は、ブカレストで開催されたEU非公式司法内務大臣会合において、欧州加盟国の連帯性が、立法権あるメカニズムとして一刻も早く置き換えられなければならない、それが移民問題への解決策になるだろうと述べた。
- ・ 20日、欧州委員会は、19日に発出されたルーマニアの緊急政令に関して、非常に大きな懸念を抱いていると発表した。ティーマンス欧州委員会副委員長は、緊急政令発出に関してルーマニアから事前に何も聞かされておらず、中身も知らなかったと述べた。

■ 英国のEU離脱

- ・ 1日、ヨハニス大統領とダンチラ首相は、ハント英国外相とそれぞれ会談を行った。ヨハニス大統領は、英国が合意なき離脱に至った場合、英国と他のEU加盟国の両方に甚大な被害が及ぼされると述べた。ダンチラ首相との会談では、在英ルーマニア人コミュニティの貢献が強調された。ハント英外相は、英国は、EU離脱後の自由貿易の促進や新たな関係構築に向けて決意を固くしていると述べた。
- ・ 11日、チャンバ欧州問題担当大臣は、英国のEU離脱につき、いかなる結果にも十分に備える必要があ

る、と国内経済界に呼びかけた。また、同大臣は、「秩序なき離脱」の結末に直面することもあり得る、と述べた。

- ・ 16日、ヨハニス大統領は、3月29日の英国EU離脱の期限が近づいていることに関して、改めて、英国の秩序ある離脱と交渉された合意の承認へのルーマニアの支持を表明した。また、同期限までに、必ず英国からの返事を受け取らなければならない、と述べた。

■ 米国関連

- ・ 7日、タリチャーヌ上院議長は、クレム駐ルーマニア米国大使と会談し、政治経済における共通の優先事項及び、両国間の戦略的パートナーシップにおける実戦略分野について話し合った。
- ・ 8日、ビルチャル副首相は、ボルトン米国家安全保障問題担当大統領補佐官と会談し、デヴェセルに配備された防衛施設に関するロシア防衛省の声明に関して協議した。
- ・ 22日、ビルチャル副首相は、ラング欧州議会国際貿易委員長と会談し、EUと米国の貿易関係等について協議した。
- ・ 25日、駐ルーマニア米国大使館のシュレーファー政務参事官は、Digi 24によるTVインタビューの中で、ロシアがプロパガンダやソーシャルメディア等を通じてルーマニア社会における分断を生み出そうとしていることに、米国としては非常に大きな懸念を抱いていると述べた。

■ シェンゲン協定関連

- ・ 7日、ダン内務大臣は、EU非公式司法内務大臣会合において、シェンゲン協定は重要な議題であり、移民問題を考慮しても、プロセス完了に向け、調整を加速させる必要があると述べた。一方で、アブラモブロス移民、内務、市民権担当欧州委員は、会合に先立ち、シェンゲン協定に関して、シェンゲン協定は、これまでの最大の実現の一つであり、これを維持、強化し、自由な移動領域を改善することは我々のつとめである、と述べた。
- ・ 8日、EU非公式司法内務大臣会合後、EU各国の

内務大臣出席者数名は、ブカレストにある「国境警察施設 (Border Police Operational Centre)」を訪問した。シェンゲン協定への加盟に関連して、境界においてヒト・モノ・車の移動を厳重に管理するため、常時監視システムで制御された設備を公開した。ダン内務大臣は、訪問時、「1万3千4百人の全ルーマニア国境警察の内、9千人がEUの国境の安全保護に専属で従事している」と述べた。

■ 軍事・安全保障関係

・1日、ルーマニア外務省は、アメリカのINF全廃条約脱退（2日に表明）への流れの中で、ルーマニアは、米国とNATOの立場を是認し、ロシアは欧州大西洋安全保障に甚大な脅威をもたらしているとツイッター上で述べた。また、同日、メレシュカーヌ外相は、EU非公式外務理事会後、EU加盟国は核兵器使用の危機の軽減に向けINF全廃条約を支持する考えを述べた。

・8日、ロシア国防省は、ドゥヴェセルに配備されたイージス・アショア・ミサイル防衛システムを破壊しよう米国に求めた。メレシュカーヌ外相は、ドゥヴェセル基地は純粋に防衛用であり、ロシアの言説は危険なミサイル開発を正当化するための言い訳に過ぎないと述べた。同日、ルーマニア外務省は声明を発表し、NATOのミサイル防衛システムは、攻撃能力を一切持たない純粋に防衛用のものであり、欧州大西洋地域の安全保障のために必須のものである、INF全廃条約には反しないと述べた。

・13日、チャンバ欧州問題担当大臣は、欧州議会本会議において、ルーマニアとポーランドのミサイル防衛システムは、純粋に防衛用の目的であり、このことは非常に明確に発信された、と述べた。同日、NATO加盟国の防衛大臣は、ブリュッセルで会合を行い、ロシアの継続的ミサイルシステムの開発と配備に対して、懸念を表明した。

・16日、ヨハニス大統領は、ミュンヘン安全保障会議において、黒海周辺地域は、昨今、安全保障環境における課題が益々増大しており、同地域における、より強大なNATOの存在が必要であると述べた。

経済

■ マクロ経済

(特に記載のない限り、対前年比又は前年同期比、季節調整後、出典は国家統計局INS)

【12月分統計】

(1) 鉱工業

	11月	12月
工業生産高	5.2%	▲1.0%
工業売上高(名目)	9.3%	2.9%
工業製品物価指数	4.9%	4.5%
新規工業受注高(名目)	15.1%	4.7%

工業生産高、工業売上高(名目)及び新規工業受注高(名目)が減速。

(2) 販売

	11月	12月
小売業売上高 (自動車・バイクを除く)	6.0%	2.7%
自動車・バイク売上高	7.3%	3.5%
小売業売上高 (ユーロスタット)	ユーロ圏 1.1% EU28か国 2.1%	ユーロ圏 0.8% EU28か国 1.2%

小売業売上高(自動車・バイクを除く)及び自動車・バイク売上高が減速。

なお、12月の小売業売上高(ユーロスタット)対前年同月比では、スロベニア(11.2%)が最も増加し、次いでアイルランド(+7.5%)及びポーランド(+4.9%)。

(3) その他

建設工事	11月	12月
	▲4.6%	▲8.2%

建設工事が減速。

(4) 輸出入

輸	11月	12月

出	€59億4,140万 (2.7%)	€46億400万 (2.4%)
	RON276億9,050万 (3.6%)	RON214億3,610万 (2.8%)
輸 入	€75億910万 (8.7%)	€63億1,990万 (3.5%)
	RON349億9,600万 (9.6%)	RON294億2,520万 (3.9%)

【1月～12月分統計】

(1) 鉱工業

	11月	12月
工業生産高	5.6%	—
工業売上高(名目)	12.6%	11.8%
新規工業受注高(名目)	16.8%	15.8%

(2) 販売

	11月	12月
小売業売上高 (自動車・バイクを除く)	6.0%	5.7%
自動車・バイク売上高	7.5%	—

(3) その他

建設工事	11月	12月
	▲2.6%	—

(4) 輸出入

	11月	12月
輸 出	€631億3,350万 (8.6%)	€677億3,240万 (8.1%)
	RON2,937億9,400万 (10.8%)	RON3,152億640万 (10.2%)
輸 入	€765億4,600万 (10.1%)	€828億6,530万 (9.6%)
	RON3,562億940万 (12.3%)	RON3,856億3,210万 (11.6%)
貿 易	▲€134億1,250万	▲€151億3,290万

収 支	▲RON624億1,540万	▲RON704億2,570万
--------	----------------	----------------

【1月分統計】

・消費者物価指数

	12月	1月
全体	3.27%	3.32%
食料品価格	3.10%	3.77%
非食料品価格	3.75%	3.29%
サービス価格	2.44%	2.71%
消費者物価指数 (ユーロスタット)	ユーロ圏 1.5%	ユーロ圏 1.4%
	EU28か国 1.6%	EU28か国 1.5%

1月の消費者物価指数(ユーロスタット)対前年同月比では、ギリシャ(0.5%)、クロアチア及びポルトガル(0.6%)が最も低い。

【その他統計】

・14日、ルーマニアの2018年のGDP は対前年比で+4.1%(季節調整前)、+4.0%(季節調整後)増加した。(INS)

■産業界の動向

・1日、フランス自動車製造者委員会(CCFA)によると、2019年1月におけるフランスでのダチア新規登録台数は9,350台になり、対前年同月比で5.4%減少した。フランスでのダチアのマーケット・シェアは6.03%であり、前年同月の6.30%から0.27%増加した。1月にフランスの自動車市場全体は1.1%減少した。(CCFA)

・5日、イギリス自動車製造販売協会(SMMT)によると、2019年1月の英国におけるダチア新規登録台数は2,475台になり、前年同月の2,121台と比較して16.69%増加した。2019年1月の英国におけるダチアのマーケット・シェアは1.54%であり、前年1月の1.30%から0.24%増加した。(SMMT)

・8日、ルーマニア運転免許証・自動車登録局(DRPCI V)によると、2019年1月の新車登録台数は18,111台に達し、対前年同月比で+15.56%増加した。また、

2018年12月の新車登録台数は12,592台に達し、対2017年12月比で12.05%増加した(DRPCIV)

・15日、欧州自動車工業会(ACEA)によると、1月におけるヨーロッパでのダチア自動車新規登録台数は43,784台となり、対前年同月比で12.4%増加した。(ACEA)

・25日、ルーマニア自動車生産者輸入業者協会(APIA)によると、2019年1月末の車両販売台数は11,014台で、対前年同期比で21.6%増加した。1月のメーカー別自動車販売は1位がダチア(2,440台、市場シェア:27.6%、対前年同月比で+42.3%)で、次いで Ford (926台、市場シェア:10.5%、対前年同月比で+66.3%)で、Volkswagen(880台、市場シェア:10.0%、対前年同月比で+7.3%)、Skoda(777台、市場シェア:8.8%、対前年同月比で+2.0%)、Renault(559台、市場シェア:6.3%、対前年同月比で+33.1%)。(APIA)

■公共政策

・欧州基金省は、2018年2月1日の時点でのルーマニアの欧州基金(2014~2020年)執行率は25.83%と発表。(欧州基金省)

・14日、ルーマニア議会は、3月1日から実施される予定の2~18歳の子供手当を月額84レイ(約18ユーロ)から同150レイ(約32ユーロ)に引き上げるとの予算案の修正を承認した。(ズィアルル・フィナンチアル紙)

■財政政策

・26日、公共財務省は、2018年1月末のルーマニアの財政収支は約7億1,700万レイ、対GDP比で0.07%の赤字であったと発表。2018年1月末の財政収支は約19億7,900万レイ、対GDP比で0.21%の赤字であった。(公共財務省)

■金融等

・1日、1月末の外貨準備高は319億2,200万ユーロ(12月末の330億6,500万ユーロから減少)、金準備高は103.7トンで不変。(BNR)

・7日、BNRは、政策金利を年率2.50%で据え置くことを決定。中銀貸出金利は3.50%で、中銀預入金利は1.50%で据え置くことを決定。

ルーマニア月報

・13日、2018年12月末の経常収支等について次のとおり発表。

(1) 経常収支は94億1,600万ユーロの赤字。なお、2017年12月末には59億7,000万ユーロの赤字であった。

(2) 外国直接投資(FDI)は、49億3,600万ユーロ。なお前年末には47億9,700万ユーロであった。

(3) 中長期対外債務は、2017年末から1.9%減少し、672億1,900万ユーロ(対外債務全体の68.3%)。

(4) 短期対外債務は、2017年末から8.4%増加して、312億5,700万ユーロ(対外債務全体の31.7%)。

(BNR)

■労働・年金問題等

・6日、ルーマニア従業員の4人に1人(または140万人以上の人々)が、月給1,263レイ(約266ユーロ)の最低賃金レベルで雇用されている。(ズィアルル・フィナンチアル紙)

・11日、2018年12月の平均給与(グロス)は、4,938レイ(約1,042ユーロ)で、対前月比で6.0%増加し、平均給与(手取り)は2,957レイ(約624ユーロ)で、対前月比で5.9%増加した。なお、平均給与(手取り)が最も高かった業種は、プログラミング、コンサルティング及び関連活動分野(6,888レイ、約1,453ユーロ)で、反対に最も低かったのは宿泊・飲食業(1,657レイ、約350ユーロ)。(為替レートは1ユーロ=4.74レイ)(INS)

・25日、国家雇用庁(ANOFM)は、2011年1月の失業率は12月から0.01%増加し、3.32%となったと発表した。(ANOFM)

■格付(2019年3月8日付)

Fitch 外貨建長期(国債) BBB- (安定的)
自国通貨建長期 BBB (安定的)

S&P 外貨建長期 BBB- (安定的)
自国通貨建長期 BBB- (安定的)

JCR 外貨建長期 BBB (安定的)
自国通貨建長期 BBB+ (安定的)

(内はアウトロク)

我が国との関係

・ 1日、ビルチャル副首相は、野田駐ルーマニア日本大使との会談で、日本とルーマニア間の戦略的關係への発展、強化への支持を表明した。また、EU議長国として、日EU関係貢献への意思も明示した。